



最大8割が回収可能

未払賃金

立替払制度の

概要を理解しておこう

社会保険労務士事務所しのはら労働コンサルタント
特定社会保険労務士

篠原宏治

新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年1月から4月の企業倒産件数が2900件を超え、年間1万件を超えるペースで推移しています。自主的な休業業を含めると2万5000件が見込まれており、在籍している労働者への賃金未払いが懸念されます。

企業倒産等により賃金が支払われないまま退職した労働者に対して未払賃金の一部を立替払いする制度があります。この制度のあらましを解説します。

家族の生活が不安定になることを防止するための国のセーフティネットであり、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という）が国の委託を受けて本制度を実施しています。

本制度の利用条件

本制度で立替払いの対象となるのは、「倒産に伴って生じた未払賃金」です。

たとえば、労使トラブルによる未払賃金や単なる資金難に伴って生じた未払賃金については本制度を利用することはできません。

倒産は、「法律上の倒産」と「事実上の倒産」に分けられます。

(1) 法律上の倒産

裁判所から、破産手続（破産法）、特別清算手続（会社法）、再生手続（民事再生法）、更生手続（会社更生法）の開始決定を受けた場合をいいます。

(2) 事実上の倒産

法律上の倒産手続がされていないものの、事業活動が停止し、再開する見込みがなく、かつ、賃金支払能力がない状態になったことについて労働基準監督署長が認定した場合をいいます。事実上の

倒産が認められるのは、中小企業事業主の倒産に限られます。

① 事業活動を停止していること

事業場が閉鎖され、労働者全員が解雇されるなどにより、その事業本来の事業活動が停止した場合をいいます。事業廃止のために必要な清算活動を行なっているに過ぎない場合は該当しますが、事業規模が縮小したとしてもその事業本来の活動が継続されている場合は該当しません。

② 再開の見込みがないこと

事業主に事業を行なう意図がなかったり清算手続が行なわれていたりなど、再開する見込みがなくなった場合をいいます。

③ 賃金の支払能力がないこと

事業主に賃金の支払いに充てられる資産がなく、かつ、資金の借入れ等を行なっても賃金支払いの見込みがない場合をいいます。なお、債務超過（負債額が資産額を上回っている）であることだけでは賃金の支払能力がないとは認められません。

立替払いの対象となる労働者

本制度で立替払いを受けられるのは、以下のすべての要件を満たす

した労働者です。

(1) 労働者災害補償保険（労災保険）の適用事業で1年以上事業活動を行っていた事業主に雇用され、企業倒産（法律上の倒産または事実上の倒産）に伴い賃金が支払われないまま退職していること

本制度は、労災保険の適用事業が対象となります。事業主体が法人か個人かは問いません。労働者を1人以上使用している事業であれば、農林水産業の一部を除くすべての事業が該当します。

同居の親族のみを使用する事業などが適用事業に該当せず本制度の対象外となりますが、適用事業の是非が問題となることはほとんどないでしょう。

適用事業であっても、事業活動期間が1年に満たない場合は本制度の対象外となります。

(2) 法律上の倒産の場合は裁判所への破産手続開始等の申立日、事実上の倒産の場合は労働基準監督署長に対する事実上の倒産の認定申請日（以下「認定申請日等」という）の6か月前の日から2年の間に当該企業を退職していること

認定申請日等の6か月前以降に

退職した労働者が立替払いの対象となります。

それ以前に退職した労働者については、未払賃金があったとしても本制度から立替払いを受けることができません（図表1）。

立替払いの対象となる未払賃金

立替払いの対象となる未払賃金は、退職日の6か月前の日から機構に対する立替払請求の日の前日までの間に支払期日が到来している「定期賃金」および「退職手当」です。賃金の締め日ではな

く、支払期日を基準に判断されることに注意してください。

(1) 定期賃金

基本給、家族手当、通勤手当、時間外手当など毎月1回以上定期的に決まって支払われる賃金です。基本給のように毎月固定で支払われる賃金だけでなく、時間外手当など実績に基づいて支払われる賃金も対象となります。

(2) 退職手当

就業規則（退職金規程）や労働協約等に基づいて支給される退職金です。事業主が、中小企業退職金共済制度等の社外積立の退職金制度に加入しており、そこから退職金が支払われる場合は、その額を差し引いた残りが立替払いの対象になります。

立替払いが受けられる金額

立替払いされる金額は、未払賃金総額（社会保険料や所得税などが控除される前の額）の8割に相当する額です。ただし、退職日の年齢に応じた限度額が定められてお

り、限度額を超えるときは限度額の8割が立替払いされる金額となります（図表2）。

また、下限額も定められていて、年齢にかかわらず未払賃金総額が2万円未満のときは立替払いの対象外となります。

本制度利用の流れ

本制度から立替払いを受けるための手続きは、法律上の倒産の場合と事実上の倒産の場合とで異なります。

(1) 法律上の倒産の場合

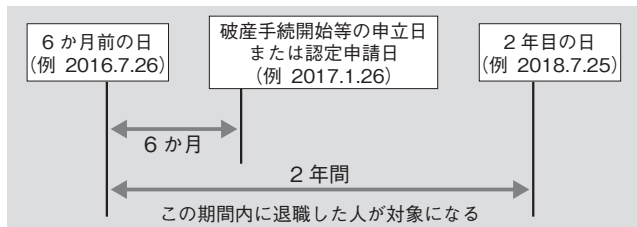
法律上の倒産の場合、立替払いを受けようとする労働者は、裁判所または倒産区分に応じた証明者に申請して、未払賃金額等の必要事項の証明書の交付を受けます。

証明書は立替払請求書と一体となっており、必要事項を記載し、機構に提出することで立替払いを受けることができます。

(2) 事実上の倒産の場合

事実上の倒産の場合は、まず、労働基準監督署長から事実上の倒産の認定を受ける必要があります。認定申請は、所定の認定申請書を事業場を所轄する労働基準監督署長に提出することで行ないま

図表1 立替払いの対象となる労働者



図表2 立替払いが受けられる金額

退職日における年齢	未払賃金総額の限度額	立替払上限額
45歳以上	370万円	296万円
30歳以上45歳未満	220万円	176万円
30歳未満	110万円	88万円

す。認定申請は立替払いを受けようとする労働者が行ない、事業主による申請はできません。

立替払いを受けようとする労働者が複数名いる場合は、そのうちの1名が申請すればよく、ほかの労働者が認定申請を行なう必要はありません。

認定申請を受けた労働基準監督署長は、事実上の倒産状態であることの認定および未払賃金額や対象労働者の確認を行ないます。立替払いの対象となる労働者には証明書（兼立替払請求書）が交付され、必要事項を記載し機構に提出します（図表3）。

(3) 立替払金の求償

機構は、立替払金に相当する金額について労働者の承諾を得て賃金請求権を代位取得し、国の債権管理等に関する法律に準じて、代位取得した賃金債権について事業主等に対して求償を行ないます。

立替払いを受けるにあたっての留意点

(1) 事業主の留意点

本制度から立替払いを受けた事業主は、原則として、賃金不払いとして労働基準法24条違反（6か

月以下の懲役または30万円以下の罰金）や、最低賃金違反として最低賃金法4条違反（50万円以下の罰金）に処せられます。

本制度の趣旨は、企業倒産によって労働者とその家族の生活が不安定になることを防止することであり、事業主を救済するための制度ではありません。

本制度の趣旨を理解しておらず、賃金債務から逃れるために安易に立替払いをしてもらおうと考えて本制度の利用を求めて労働基準監督署を訪れる事業主も少なくありませんが、その場合はまずは事業主としての賃金支払義務を果たさるべく厳しい指導が行なわれます。事業主が本制度の利用によつて民事上および刑事上の賃金支払義務を免れるものではないことに留意が必要です。

(2) 労働者の留意点

本制度から立替払いを受けようとする労働者は、長期にわたつて賃金の一部または全部の未払いが生じている場合に特に留意が必要となります。

本制度で立替払いの対象となるのは、認定申請日等の6か月前の日以降に退職した労働者に限られますが、この期日は厳密な判定が行なわれます。退職日がこの期間よりも1日も早いと、どれだけ未払賃金があったとし

ても一切立替払いの対象となりません。

そのため、たとえば、4月30日に退職した労働者Aは直近6か月の未払賃金の立替払いが受けられるものの、1日早い4月29日に退職した労働者Bは認定申請日等の6か月前の日以前の退職のため立替払いが受けられないこともあります。

退職日がなるべく遅いほうが本制度の立替払いの対象となりやすいといえますが、賃金未払いの状態でも退職せずに勤務を続けることもリスクがあります。賃金が支払われないまま長期にわたつて勤務をすれば日常生活に支障が出ることも懸念されますし、立替払いの対象となるのは退職日の直近6か月に支払日が到来したものに限りません。退職後6か月以内に会社で倒産するという保証もありません。

最初から本制度から立替払いを受けることをあてにするのではなく、まずは事業主に対して支払いを求めていくことが重要です。賃金未払いがあった場合には、すぐに事業場を所轄している労働基準監督署に相談するようにしましょう。

図表 3 本制度の利用の流れ

	法律上の倒産	事実上の倒産
倒産の認定	裁判所による開始決定 (労働者による手続きは原則不要)	労働者からの申請に基づいて労働基準監督署が認定 (他の労働者が申請している場合は申請不要)
未払賃金等の証明者	裁判所または倒産区分に応じた証明者 ・破産：破産管財人 ・特別清算：清算人 ・民事再生：再生債務者(管財人) ・会社更生：管財人	労働基準監督署長
立替払いの請求の方法	証明を受けた立替払請求書に必要事項を記入して機構に提出する (認定申請日等から2年以内に提出)	

しのはら こうじ 元労働基準監督官、特定社会保険労務士。労働基準監督官として残業代不払いや長時間労働などの労働問題に携わってきた経験を活かして、実務的な助言やコンサルティングを行なう。